



平成29年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月30日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL http://www.threepro.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)松沢 隆平 (TEL)03-6832-3260
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第2四半期の連結業績 (平成28年11月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	6,871	22.3	241	29.2	254	36.4	160	46.5
28年10月期第2四半期	5,616	24.4	186	17.2	186	17.1	109	9.3

(注) 包括利益 29年10月期第2四半期 159 百万円 (90.6%) 28年10月期第2四半期 83 百万円 (△47.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第2四半期	24.42	23.74
28年10月期第2四半期	16.75	16.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第2四半期	4,878	2,467	49.8
28年10月期	4,607	2,292	49.1

(参考) 自己資本 29年10月期第2四半期 2,429 百万円 28年10月期 2,264 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29年10月期	0.00	0.00			
29年10月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成29年10月期の期末配当予想額については未定です。

3. 平成29年10月期の連結業績予想 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	13.6	320	19.7	314	18.1	172	△1.3	26.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年10月期 2 Q	7,125,070株	28年10月期	7,111,820株
29年10月期 2 Q	546,047株	28年10月期	546,047株
29年10月期 2 Q	6,574,450株	28年10月期 2 Q	6,545,081株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年6月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会の内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2016年11月1日から2017年4月30日まで)におけるわが国経済は、米国での新大統領誕生後の政策変更の動向やEU離脱問題に伴う世界経済への影響が定まらない中、国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続に伴い、企業業績の回復基調は継続し、底堅く推移いたしました。その一方で個人消費については、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、本格的な景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2017年3月で1.45倍、総務省発表の労働力調査によると、完全失業率は2017年3月では2.8%と各数値とも高水準を維持しており、依然として地域、業種によるばらつきはありますが、人手不足が顕著になるなど、雇用情勢は改善傾向が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース事業による事業拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

なお、当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、コワーキングスペース事業の比率が「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)の定める量的な基準を超過したことや今後の事業展開からも重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より、BPO事業とコワーキングスペース事業の2つのセグメントに分けて説明しております。各事業の詳細は以下の通りとなっております。

(BPO事業)

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボット等の新商材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても効率的な運営に注力し、引き続き堅調に推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows 10への入替需要が一巡し、パソコン出荷台数減少からの回復の遅れは続いておりますが、底入れの兆しも見え始めております。

同様に、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きは継続してはいるものの、拠点の合理化や徹底した費用の見直しを行うことで、収益性は向上しております。

企業業績の回復に伴い、通信キャリア以外からのIoT案件やITを絡めた設備投資案件の打診も増えており、事業拡大を目指してまいります。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス(コールセンターの運営等)においては、採用コスト並びに人件費の上昇の影響もあり、収益環境は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、安定的に推移いたしました。

2015年8月のWELLCOM IS株式会社、2016年2月の株式会社JBMクリエイトの子会社化により、当社グループのコールセンターは「東京・大阪・福岡・熊本」の4拠点となり、今後はBCP(事業継続計画)対応やIoT関連のサポートセンター等の受注拡大を目指してまいります。

主に子会社のスリープロウィズテック株式会社と2016年9月に子会社化したヒューマンウェア株式会社で展開している情報システムやエンジニアリング分野での受託開発や人材支援サービスにおいては、受注状況は堅調に推移するとともに、優秀なエンジニアの採用も積極的に行っており、引き続き業績拡大を目指してまいります。京都が本社のヒューマンウェア株式会社は主に近畿圏の大手精密機器メーカーへの技術者派遣を手がけており、近畿圏の当社登録エージェントとの融合やITスキルレベル向上に向けた取り組みにも注力してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は61億39百万円(前第2四半期連結累計期間比20.8%増)、セグメント利益は5億9百万円(前第2四半期連結累計期間比20.2%増)となりました。

(コワーキングスペース事業)

2015年11月に子会社化した株式会社アセットデザインにおいて展開しております。主に起業家や個人事業主支援を目的としてレンタルオフィス事業を首都圏中心に47箇所で開催しており、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマとしたコワーキングスペース(レンタルオフィス)を提供することで、利用者は低コストで高水準の施設利用が可能となっております。

利用企業社数は2,600社を突破、稼働率も高水準を維持しており、堅調に推移しております。今後は利用企業への人材提供やヘルプデスクの運営、コワーキングスペースを活用した起業支援等、当社BPO事業との融合も進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるコワーキングスペース事業の売上高は7億41百万円(前第2四半期連結累計期間比37.2%増)、セグメント利益は42百万円(前第2四半期連結累計期間比158.2%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は68億71百万円（前第2四半期連結累計期間比22.3%増）、営業利益は2億41百万円（前第2四半期連結累計期間比29.2%増）、経常利益は2億54百万円（前第2四半期連結累計期間比36.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億60百万円（前第2四半期連結累計期間比46.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1億67百万円増加（5.0%増）し、35億14百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が3億15百万円増加した一方で、現金及び預金が2億22百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億2百万円増加（8.2%増）し、13億64百万円となりました。これは、主として有形固定資産が1億43百万円増加した一方で、投資その他の資産が21百万円、無形固定資産が19百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億70百万円増加（5.9%増）し、48億78百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億57百万円増加（8.0%増）し、21億11百万円となりました。これは、主として買掛金が74百万円、賞与引当金が48百万円増加した一方で、未払金が69百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、61百万円減少（16.9%減）し、3億円となりました。これは、主として社債が55百万円、長期借入金が28百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、95百万円増加（4.1%増）し、24億11百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億74百万円増加（7.6%増）し、24億67百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を1億60百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント増加し、49.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は13億9百万円となり、前連結会計年度末残高15億31百万円と比べて2億22百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億43百万円（前第2四半期連結累計期間は2億80百万円の収入）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益2億51百万円、のれん償却額78百万円、仕入債務の増加額68百万円、前受金の増加額52百万円、賞与引当金の増加額48百万円、減価償却費47百万円を計上した一方で、売上債権の増加額3億7百万円、未払金の減少額1億39百万円を計上したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、2億6百万円（前第2四半期連結累計期間は98百万円の支出）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出1億54百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円を計上したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、1億59百万円（前第2四半期連結累計期間は3億26百万円の支出）となりました。これは、主として社債の償還による支出82百万円、長期借入金の返済による支出65百万円、リース債務の返済による支出14百万円を計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、個人消費の回復が長引いており、楽観視できない営業環境を余儀なくされるものと見込んでおりますが、当社としては、下記サービスの強化に努めることで、継続的な売上・利益の拡大を目指してまいります。

- ・人型ロボット等の新商材の販売支援および販売後のサポート
 - ・全国規模でのIT投資案件に対する受注体制の強化
 - ・スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の導入支援サービスの強化
 - ・福岡コンタクトセンターの体制強化
 - ・12万5,000人の登録エージェントのスキルアップを目的とした研修の強化と稼働率の向上
 - ・レンタルオフィス、Co-WorkingSpace(シェアエコノミーサービス)の利用企業社数の更なる拡大
- また、前期同様、更なるコスト構造の改善を進め、収益基盤の改善に取り組んでまいります。

なお、2017年10月期の連結業績予想につきましては、2016年11月29日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,499	1,309,106
受取手形及び売掛金	1,659,870	1,975,703
その他	174,452	252,155
貸倒引当金	△19,632	△22,885
流動資産合計	3,346,190	3,514,080
固定資産		
有形固定資産	200,464	343,876
無形固定資産		
のれん	573,414	524,412
その他	82,201	111,817
無形固定資産合計	655,615	636,230
投資その他の資産		
投資有価証券	77,452	88,419
長期貸付金	267,619	266,359
その他	352,156	307,065
貸倒引当金	△291,774	△277,444
投資その他の資産合計	405,454	384,400
固定資産合計	1,261,534	1,364,507
資産合計	4,607,725	4,878,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,895	250,305
短期借入金	67,276	67,398
1年内償還予定の社債	157,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	121,835	94,947
未払金	951,488	882,163
未払法人税等	120,858	111,323
賞与引当金	7,672	55,949
その他	352,511	519,482
流動負債合計	1,954,537	2,111,569
固定負債		
社債	180,000	125,000
長期借入金	130,387	101,429
その他	50,751	73,572
固定負債合計	361,138	300,001
負債合計	2,315,675	2,411,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,877	1,009,576
資本剰余金	599,749	602,395
利益剰余金	789,958	950,517
自己株式	△140,452	△140,452
株主資本合計	2,256,132	2,422,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,265	7,413
その他の包括利益累計額合計	8,265	7,413
新株予約権	27,651	37,567
純資産合計	2,292,050	2,467,017
負債純資産合計	4,607,725	4,878,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)
売上高	5,616,518	6,871,740
売上原価	4,368,348	5,338,954
売上総利益	1,248,170	1,532,786
販売費及び一般管理費	1,061,544	1,291,682
営業利益	186,625	241,103
営業外収益		
受取利息	1,599	60
受取配当金	942	14
解約返戻金	—	8,000
助成金収入	—	8,264
消費税等免除益	624	175
貸倒引当金戻入額	510	592
その他	3,514	2,836
営業外収益合計	7,192	19,943
営業外費用		
支払利息	5,678	3,215
支払保証料	1,489	850
その他	17	2,465
営業外費用合計	7,186	6,531
経常利益	186,631	254,514
特別利益		
投資有価証券売却益	9,892	—
新株予約権戻入益	—	342
特別利益合計	9,892	342
特別損失		
固定資産除却損	30	2,893
震災関連費用	3,639	—
特別損失合計	3,670	2,893
税金等調整前四半期純利益	192,853	251,963
法人税、住民税及び事業税	100,316	110,014
法人税等調整額	△17,067	△18,610
法人税等合計	83,249	91,404
四半期純利益	109,604	160,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,604	160,559

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)
四半期純利益	109,604	160,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,815	△852
その他の包括利益合計	△25,815	△852
四半期包括利益	83,788	159,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,788	159,706
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年11月1日 至2016年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年11月1日 至2017年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,853	251,963
減価償却費	35,035	47,997
のれん償却額	53,390	78,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,861	△11,077
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,902	48,277
受取利息及び受取配当金	△2,541	△74
支払利息	7,168	4,066
固定資産除却損	30	2,893
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,892	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,401	△307,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,148	△21,451
仕入債務の増減額(△は減少)	△837	68,307
未払金の増減額(△は減少)	△39,639	△139,883
前受金の増減額(△は減少)	35,568	52,125
その他	60,096	178,089
小計	338,445	251,933
利息及び配当金の受取額	2,580	166
利息の支払額	△6,976	△4,856
供託金の返還による収入	—	3,500
供託金の支払額	△3,500	—
法人税等の還付額	8,917	12,578
法人税等の支払額	△59,151	△119,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,314	143,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,920	△154,934
無形固定資産の取得による支出	△6,488	△45,015
投資有価証券の取得による支出	△9,807	△5,922
投資有価証券の売却による収入	10,134	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,011	△1,313
条件付取得対価としての子会社株式取得による支出	△12,083	—
短期貸付金の回収による収入	400	1,220
長期貸付けによる支出	△56,000	—
長期貸付金の回収による収入	2,206	60
差入保証金の差入による支出	△4,380	△7,322
差入保証金の回収による収入	177	6,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,774	△206,931

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△185,541	△345
長期借入金の返済による支出	△47,624	△65,775
社債の償還による支出	△82,000	△82,000
リース債務の返済による支出	△11,805	△14,718
新株予約権の行使による株式の発行による収入	891	3,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,079	△159,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,539	△222,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,917,221	1,531,499
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	49,158	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,821,840	1,309,106

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,076,473	540,045	5,616,518	—	5,616,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,891	360	8,251	△8,251	—
計	5,084,364	540,406	5,624,769	△8,251	5,616,518
セグメント利益	424,105	16,651	440,756	△254,131	186,625

(注) 1. セグメント利益の調整額△254,131千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コワーキングスペース事業」セグメントにおいて、2015年11月1日より株式会社アセットデザイン(その他連結子会社2社を含む。)が新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において210,623千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,130,711	741,028	6,871,740	—	6,871,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,042	390	9,432	△9,432	—
計	6,139,754	741,418	6,881,173	△9,432	6,871,740
セグメント利益	509,681	42,997	552,678	△311,575	241,103

(注) 1. セグメント利益の調整額△311,575千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において株式会社アセットデザインのコワーキングスペース事業に係る量的な重要性が増したため、報告セグメントを「BPO事業」と「コワーキングスペース事業」の2区分に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。